

日本技術士会北海道本部 社会活動委員会(リージョナルステート研究委員会) ポストコロナ時代での新たな課題(まちづくりと地域振興)

武智弘明・安田伸生

1. はじめに

私たちリージョナルステート研究委員会(以下、RS 研と略する)は、「北海道の自律と活性化へ向けた提言と技術士の役割の研究」を活動目的として活動してきました。

今回は昨年 11 月に新潟市で開催された『北東 3 地域本部技術士交流研修会』において 2 名で発表した表題について、前号で本部羽二生様が概要を報告されたところですが、少し詳しく報告します。

交流研修会のテーマは「ポストコロナ時代における持続可能な地域社会の創出～技術者の果たす役割～」であり、私達からは「賑わい」と「DX」をキーワードに、報告しました。しかし、「ポストコロナ」についての定見を認識できていない状態であり、近い領域の研究を進めてきた RS 研究会としてもまとめづらいテーマでした。

2. 講演の概要

(1) 人口減少時代とまちづくり

◎従来のまちづくりで注力してきたものは

①人口減少、②中心市街地、③魅力向上、への対応でした。その考えの底流と変化は

- ・《底流》人々が集い、賑やかな街が生まれることが重要であり、中心部に魅力的な空間を提供することで、まちづくりは解決できると考えてきた
- ・《刺激》しかし、新型コロナの環境下で企業はリモートワークを取り入れ、飲食店は営業自粛が相次ぐなど、賑やかさと真逆な「孤」や「分散」を求めた
- ・《変化》すなわち、まちづくりでは上記 3 項目の従来型の課題からだけでなく、新たな視点から掘り起こして検討する必要も生じたと理解こうしたことを背景に、ポストコロナ時代でのまちづくりを展開する必要があると思います。

◎人口減少とまち

良好な市街地の維持は官民間わず“まちづくり”の重大責務であり、今の時代は『縮小させるまちづくり』が大きなテーマとみなされています。

◇U市の例：46,000 人→3,000 人へ人口が減少し、市内にはスーパーマーケットもなくなった現状です



旧駅周辺に残る商店など

・旧駅周辺には商店がありますが数は少なく、商店街をなしてはいません

・高台の公営住宅への道路はロードヒーティングが必要なので、幹線道路沿いに移住してもらう必要があります

・企業を誘致しても、他都市に居住された経験があり、企業の存在でも人口増加は望めない状況です

・他方で、リモートワークの一般化は地方居住を容易にした面があります

様々な集落で「居住する権利」と自治体のサービス提供の義務のバランスは「まちづくり」にとっての課題の一つであり、まとまって居住していることは効率的であるとしても、どこまで求めることが妥当なのか、悩ましいところです。

◎交通の変化

鉄道が切り拓いた北海道では、駅は街の中心で、そこに交通結節点など各種機能が存在しました。

例) 岩見沢市

- ・函館本線、室蘭本線など各方面の鉄道網が形成
- ・駅前には今でも金融・医療などの機能が集積

しかし、函館本線余市～小樽間や留萌線の廃線など鉄道が採算面だけの理由で縮小される時代となり、もはや、駅は交通結節点ではなくなりつつあります。

そして交通結節点ゆえに、商業機能の集積が形成されてきましたが、JR 苗穂駅移転後のように、今や自然発生的に商業が集積することは見られなくなり、駅に隣接してホテルやオフィス空間を他動的に用意することが結節点維持の要素と言われていました。

◎地域公共交通

かつてのバス路線は駅を中心に、住宅地へと網状に形成されていれば十分でした。しかし、すでに路線バス事業者は「病院、大型店」などとの接続を中心に路線網を構築されることが一般的になりました。

留萌市での例	病院大型店経由路線/総路線数	経由地等
市内線	3/3	市立病院、 大型店舗
郊外線(北方面)	4/8	
郊外線(南方面)	2/3	

自治体によっては、コミュニティバスはデマンドバスなど、多様な選択肢を提供していますが、いずれも採算面での持続性が課題です。

当然ながら、そもそも集中してこそ、交通機関は威力を発揮するからです。

◎商業とまちづくり

小売業態は、元々生きるための買い物にとどまらず、楽しさも追及される存在です。

楽しさの典型である百貨店では、今年帯広(人口16万人)からデパートが撤退し、その前にも旭川(33万人)、釧路(16万人)、北見(11万人)、小樽(11万人)、室蘭(8万人)などで撤退が続きました。

東京では乗継ターミナル駅での私鉄系百貨店が繁盛してきましたが、池袋西武や渋谷東急でさえ、多様化するニーズに応えきれなくなり、閉店→新たな業態転換へと歩み始めました。

問屋の存在も小売業にとっては重要なものであり、道内では問屋が衰退してきました。裏表ですが、チェーンストアが伸張してきたと思われます。

また、道内の小売販売額は約6兆4千億円ですが、新勢力が売り上げを増やしています。

イ)、**トドック**という「コープサッポロ」の宅配システム売上が約1千億円

ロ)、**セコマ**という道内コンビニ売上が約2千億円かつては商圈という概念があり、規模によって周辺人口との関連が概存していました。

改めて考察すると、そもそも住民にとって、小都市での小売業は何と何があれば良いのか？ 不明です。

◎まちづくりと賑わいの連関

以上述べた通り、従前は“賑わい”のための集客装置としては、百貨店や駅という交通結節点であったわけです。今や、放課後の高校生が仲間と過ごす空間がない市町村もあるようです。

しかし、半ば強制的に賑わい空間を閉ざされたコロナ感染拡大時期を経て、ポストコロナ時代における「まちづくり」に賑わいは必要か(そこを目標に掲げるべきか)という検討は必須です。

そして、行政が民間とともに議論して政策を立案する時代であるとして、「賑わい」をキーワードとした住民の意向を把握することが可能か、という点も難しくなりました。

地方部への外国人定住を受け入れることで人口増加を期待する意見もあります。しかし、スウェーデンの例ではある時期からそれらの外国人は国内の大都市に移住してしまう傾向がみられたそうです。今、わが国では技能実習生の行方不明がしばしば報じられていることも、その例の一つと思われます。

(2) コロナと行政

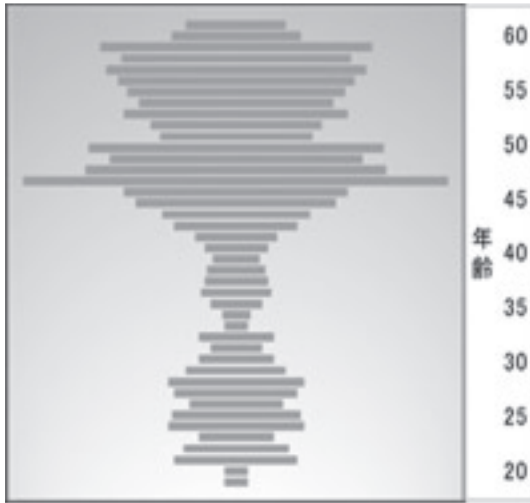
◎自治体をめぐる背景

新型コロナの時期に『DX』という単語が広く報じられ始めましたことを覚えているでしょうか。

本道の179市町村には、合併した自治体で、中心部から70km離れている集落もあり、地域には貴重な資産、財産があるが、官民間わず動かすマンパワーが不十分であり、小町村では職員数が少なく、特に建設部門での技術職員が不足がちな実態にあります。

しかも、その年齢構成は大きな課題を内包しています。道の建設部関係職員の年齢別ピラミッドは次図のとおり『いびつ』となっています。役割分担や伝承が難しくなっている状態です。中小自治体ではさ

らに顕著であると想像され、他府県も同様と報じられています。



このことは人口減少や、公務員職場の魅力が少ないと思料されている等があるためと思います。このようなマンパワー不足はコロナ前から懸念されてきましたが、DX化が求められる中で、一層解決が急がれています。

◎人員不足への対応

慢性的な人員不足から、特に市町村で模索されている課題や対応方向は次の点が挙げられます。

- ① 市町村で増えたこと＝業務の民間外注
 - ・道に委託可能な建築確認申請を、民間に委託
 - ・工事発注時の積算資料も民間に依拠
- ② 市町村でできなくなりつつあること＝施策検討
 - ・まちづくりに欠かせない「住民対話」「議会との協議」
 - ・自治体ごとに異なる投資効果の評価
 - もはや、総合的にまちづくりを検討・遂行する余力は大都市だけかもしれません。
- ③ 市町村で、引き続き実施が難しいこと
 - ・続出する新たな課題への対応
 - ・災害時の適切な体制
 - ・業務の広域化や横断化

◎解決するには「総合行政」で

人員不足等の課題を解決する一つの視点は総合化であると思います。いくつかの業務に関して述べます。

① 総合行政への壁～生ごみ

・処理方式や収集方式によっては、生ごみを下水道に投入することで、有機物回収が可能となり、CO2発生量も削減できる場合がある

・道内では、消化槽に直投入する方式や、家庭内でのディスポーザー利用を有料解禁している例がある

② 総合行政への壁～紙おむつ

・高齢者が増加し、紙おむつの処理が課題となった

・ゴミとして回収しているが、保管時・焼却時にも厄介ものという扱い

・でも、そのまま下水道に投入されては詰まる

・国では様々な方策を検討中

③ 林産資源の活用による総合行政

・木質バイオマスのエネルギー利用が進んでいる現状だが、FITに便乗した発電利用のみは不合理であり、発電燃料だけではなく、カスケード利用が重要

エネルギー効率の例		熱利用	70～80%
バイオマス発電	20%	太陽光発電	20～40%
風力発電	20～40%	水力発電	80%

・木質バイオマスは熱利用を基本にしつつ、地域性など条件に応じ発電を併用することが望ましい

《森林整備→伐採→木材利用(住民生活での利用)→再生林の循環・連携・総合化》が重要かつ本質的

◎建設部門のデジタル化の課題

職員数が減っている中でDX化を進めるには、何のために必要か？ どのようにすれば可能か？という点を明確にすべきです。単純にICT化を図るだけではなく、そのことを通じて組織の変革・仕事の進め方の変革をもたらすことが、DX化の神髄です。

① 台帳の電子化

・自治体には「道路・上水・下水・公園・都市計画・税務など」様々な台帳がある

・従来は出自に沿って必要な事項を紙で記録しており、大都市から順次電子化は進められつつある

・しかし、記述内容や体裁が縦割りであり、基図の著作権問題もありうる

・バックアップは重要だが、それぞれの台帳を作成したコンサルなどがバラバラに保守している

・統一したプラットフォームで台帳を作成することは、意義あるがハードルは低くない

② 災害時の情報共有

・現状は、職員などが現場に駆けつけて状況を撮影し、共有しようとしているが、組織でのスマホやタブレット台数は十分でなく、個人のスマホに依拠しがちである

・自治体のサーバー容量が不十分で、共有が行き届かない

③ コンサル成果品のミス

・以前から、単純計算ミスだけは目立ったが、コンサルが現場を見ないための工法不適なども増えた

・検定時に数量ミスなどを発見することは難しいので、結果として積算時点でその修正に手間がかかっている

・コンサル側での努力は積み重ねているが、根絶は出来ない類であり、概数での発注も検討課題であろう

④ 臨場しない工事監督

・コロナ下ということもあり、画像を通じての監督や検査実施が現実的となった

・他方で、若手職員が現場に行きたがらない雰囲気もあることは留意を要することであり、臨場の重要性との調和が求められている

⑤ 除雪の最適化

・降雪や積雪の状況に合わせた除雪車の走行ルートを選びたいが、その最適解は難しい

・もはや、直営での除雪車運転や誘導は珍しくなった半面、職員にとっては、苦情対応やその記録に費やされる時間・労力が小さくない

3. 終わりに

今、「まちづくり」では課題としてきたこと自体を問いただす行為が求められていると感じます。また、DX化や人員不足などの行政課題への対応を進めるに当たっては、「総合化」の視点が不可欠と考えられます。

さらに、巷間叫ばれているDX化は、目の前の仕事のICT化ではなく、その組織を変革させることであり、業務の内容の見直しから始めるべきものと考えます。

以上思いを述べましたが、皆様からのご指摘・ご意見を求めたいと思います。

リージョナルステート研究委員会では、「豊かな地域社会の構築・創生」にかかる提言を目指して、今後も活動を続けますので、多くの皆様の活動への参

加・会合への出席をお願いします。

最後に、今後表題の課題を深く研究する上で、私たちが学び、かつ論じる必要性を感じている話題を2件お知らせします。

《寄り道》1 ドイツの例

・ドイツではシュタットベルケ (Stadwerke) という形態が広く導入されている(と聞きました)

・自治体が業務(交通、電気、ガス、水道、廃棄物など)を束ねて民間会社に委託し、会社は内部補助することにより様々な業務を全体として運営する

・19世紀から営まれてきた経過がある形態であり、メリットがあると思われる

・我が国では第3セクターに限界が感じられているが、透明性の点が異なっている模様であり、研究が必要

《寄り道》2 まちづくりとまちおこし

道北のある村の概要です

人口(2020年)	2,611人
一人当たり平均所得(2020年)	531万円(全国12位)
合計特殊出生率(2020年)	2.21(全国は1.34)

・ホタテ産業、酪農業を中心に村民所得は十分高い
・村外からの通勤もあり、昼間人口が大きいという珍しい過疎自治体

・人口は微減状態が続いているが、スーパーもコンビニも、衣料品店もパン屋もある

このような自治体を如何に評価すべきなのか。まちづくりとまちおこしの違いを含め、研究が必要

武智 弘明 (たけち ひろあき)

技術士(建設/上下水道部門)

日本技術士会北海道本部 社会活動委員会
リージョナルステート研究委員会 幹事長
地域主権分科会 座長
合同会社武智技術士事務所 代表



安田 伸生 (やすだ のぶお)

技術士(森林/総合技術監理部門)

日本技術士会北海道本部 社会活動委員会
リージョナルステート研究委員会 幹事
地域主権分科会 幹事
防災地質工業株式会社取締役副社長

